



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL http://www.brhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

百万円未満切捨て

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,669	△2.9	1,674	22.0	1,632	22.8	1,025	14.0
29年3月期	24,366	17.1	1,372	170.1	1,328	191.7	899	90.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,041百万円 (16.9%) 29年3月期 890百万円 (103.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	26.36	25.97	20.4	8.1	7.1
29年3月期	24.84	24.56	25.0	7.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,612	5,611	27.8	140.13
29年3月期	20,657	4,714	22.2	118.03

(参考) 自己資本 30年3月期 5,451百万円 29年3月期 4,584百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,422	△1,036	△542	3,609
29年3月期	△918	△383	1,810	1,765

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	3.00	-	2.00	-	135	14.1	5.1
30年3月期	-	2.50	-	3.00	5.50	213	20.9	4.3
31年3月期(予想)	-	3.00	-	4.00	7.00		24.8	

(注1) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	18.3	1,700	1.5	1,650	1.1	1,100	7.3	28.23

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料のP. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	39,700,000株	29年3月期	39,700,000株
30年3月期	793,176株	29年3月期	857,176株
30年3月期	38,892,008株	29年3月期	36,198,580株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	596	4.2	86	△38.3	84	△25.6	106	△41.5
29年3月期	572	2.4	140	△3.3	113	△4.2	181	25.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	2.73	2.69
29年3月期	5.02	4.97

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,073	4,811	51.3	119.57
29年3月期	8,966	4,778	52.3	120.78

(参考) 自己資本 30年3月期 4,652百万円 29年3月期 4,691百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

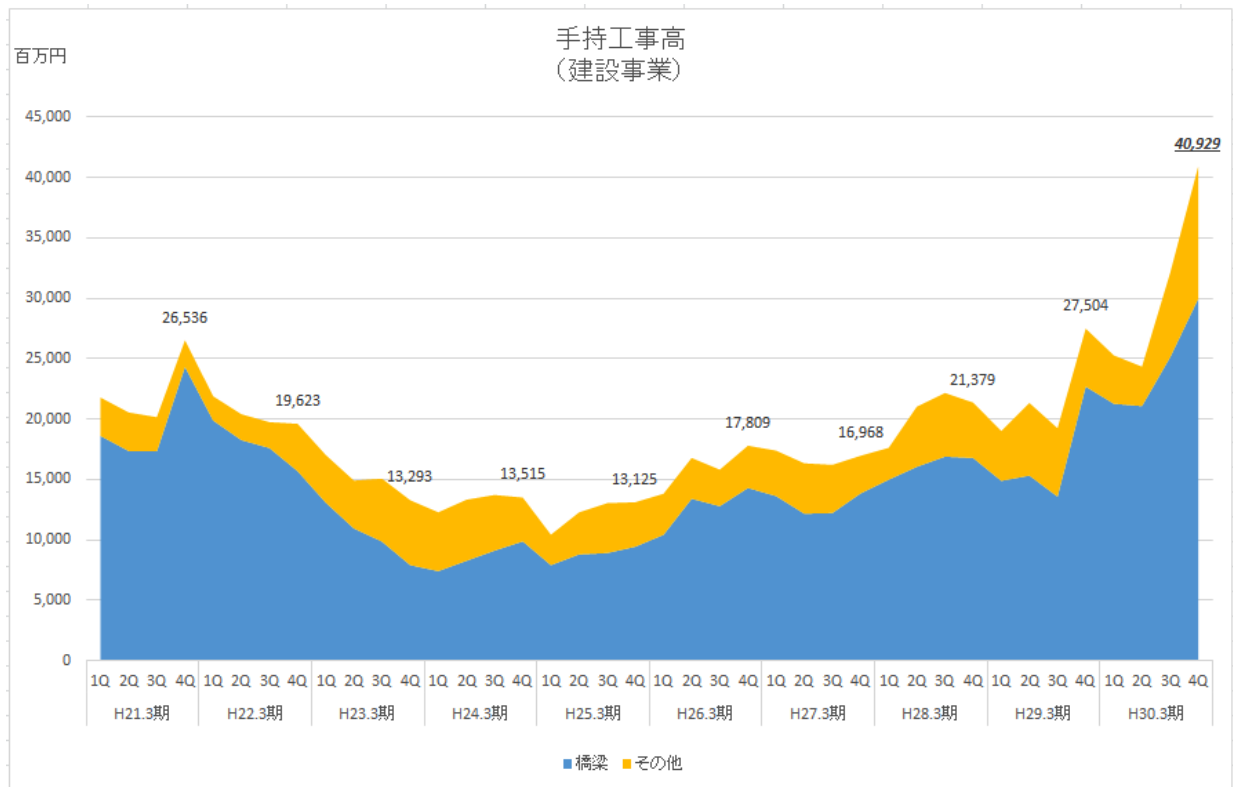
当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用及び所得環境の改善が継続しております。一方、海外経済においては、米国政権の保護貿易主義による貿易摩擦や北朝鮮情勢の動向に伴う地政学的リスク等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、公共投資・民間投資ともに底堅い動きが続いており、引き続き増加基調で推移しておりますが、受注競争の激化や労務費・資材費の上昇傾向が続く状況となりました。このような情勢の下、当社グループの受注高は374億51百万円（前年同期比19.0%増）となり、当連結会計年度の売上高は236億69百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は16億74百万円（前年同期比22.0%増）、経常利益は16億32百万円（前年同期比22.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億25百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、鉄道建設・運輸機構を中心とした大型工事の受注が好調で、当連結会計年度の受注高は334億56百万円（前年同期比20.9%増）となりました。主な受注高といたしましては、鉄道建設・運輸機構発注の北陸新幹線白山・加賀間軌道スラブ（請負額42億94百万円）、九州新幹線（西九州）大村・長崎間軌道スラブ（請負額24億10百万円）等で、次期繰越の手持工事高は、409億29百万円と過去最高額を記録しております。一方、手持工事の進捗が伸びず売上高につきましては、200億31百万円（前年同期比7.1%減）となりましたが、粗利益の増加及び不採算工事の減少等によりセグメント利益につきましては、24億75百万円（前年同期比24.8%増）となりました。



(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、当連結会計年度の受注高は34億70百万円（前年同期比7.2%増）となりました。また、建築部材の出荷数量が増加したことにより、売上高は33億99百万円（前年同期比31.7%増）となりましたが、労務単価の上昇及び不採算案件の発生等により、セグメント利益は97百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、国内のIT関連需要は増えてきており、既存顧客企業のIT投資が徐々に増えておりますが、企業収益や設備投資の格差、都市部と地方の格差などまだら模様で不透明な状況が続いております。当連結会計年度の売上高は3億40百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期比81.4%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億85百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は1億27百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、米国通商政策の不確実性リスク等により先行き不透明な状況にありますが、雇用・所得環境の改善が続くもとの、各種政策の効果もあり、景気は穏やかな回復を続けていくものと思われま。

当社グループの対処すべき課題といたしましては、大規模プロジェクト（リニア中央新幹線、整備新幹線の延伸繰上げ等）や、既設構造物の更新需要に対して、グループ各社が保有する技術力の研鑽と顧客満足度向上を優先し、受注拡大を志向してまいります。また、老朽化インフラの急増に伴い旺盛な需要が見込める補修工事に正面から向き合い、工事経験を施工能力及び生産性の向上に繋げるとともに、社会的価値の高い独自技術（MP、K-LIP、K-PREX）の普及を促進して安定的な収益源として育ててまいります。

次期の業績につきましては、建設事業の期首手持高が409億29百万円（前年同期比48.8%増）と増加したこと及び製品販売事業で建築部材の需要増加に対応した設備の稼働率向上による供給力拡大等により増収増益を見込んでおります。

(連結業績)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成31年3月期見込	28,000	1,700	1,650	1,100
平成30年3月期実績	23,669	1,674	1,632	1,025

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は196億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億44百万円の減少となりました。流動資産は148億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億75百万円減少しております。主な要因として現金預金が20億59百万円、未成工事支出金が11億42百万円増加したものの、未収入金が26億48百万円、受取手形・完成工事未収入金等が19億77百万円減少したことによるものであります。

固定資産は47億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億30百万円増加しております。主な要因としては、建物・構築物が2億66百万円、建設仮勘定が1億19百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が96百万円増加したことによるものであります。

負債合計は140億円となり、前連結会計年度末に比べ19億41百万円減少しております。

流動負債は107億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億76百万円減少しております。主な要因としては、未成工事受入金が24億2百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が38億44百万円、短期借入金が25億85百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、32億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億35百万円増加しております。これは主に長期借入金によるものであります。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益10億25百万円を計上したこと等により利益剰余金が8億50百万円増加し、前連結会計年度末比8億96百万円増加の56億11百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動及び財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ18億44百万円増加し、36億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は34億22百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額38億77百万円、未成工事支出金の増加額11億42百万円があったものの、未成工事受入金の増加額24億2百万円、未収入金の減少額25億90百万円、売上債権の減少額19億77百万円、税金等調整前当期純利益16億37百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10億36百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入3億55百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出8億3百万円、定期預金の預入による支出5億70百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億42百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入30億円があったものの、短期借入金の純減額25億85百万円、長期借入金の返済による支出7億24百万円、配当金の支払額1億74百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標群のトレンド)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	17.7	22.2	27.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.4	83.9	77.2
債務償還年数 (年)	2.6	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.9	—	155.9

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してしております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化、グループとしての内部留保資金の充実等を勘案し積極的に利益還元を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期末の配当につきましては、1株当たり3円の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、1株当たり7円（うち中間配当3円）としたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は連結会計年度末において当社が判断したものであります。

①公共事業の削減による影響

当社グループの売上高は、建設事業への依存度が概ね90%程度であり、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けます。国および自治体の公共投資の縮小が続き、予想を上回る公共投資の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②発注単価の低下の影響

国土交通省の緊急公共工物品質確保対策による総合評価方式の拡充等により落札価格の適正化が図られておりますが、公共事業の発注単価が予想に反して低下する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格、外注労務単価の変動の影響

資材価格の購入単価や外注労務費が高騰した際、契約条件にあるスライド条項などの適用が、請負金額に反映されない場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦企業買収に伴う一時的な損失

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

⑧有利子負債への依存について

運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しており、金融関連費用の増加ならびに現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム（CMS）契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しております。

⑨繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

⑩減損会計について

固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制等によるリスク

当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、建設業法に基づき、特定建設業許可および一般建設業許可を受けております。なお、不正な手段による許可の取得や経営管理者・専任技術者等の欠格条項違反に該当した場合は、建設業法第29条により許可の取り消しとなります。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、これらの免許の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(許認可等の状況)

会社名	許認可等の名称	許認可等の内容	有効期限
㈱ビーアールホールディングス	建設業許可 (一般建設業許可)	広島県知事許可 (般-25第32261号)	平成30年11月4日 (5年毎の更新)
極東興和㈱	建設業許可 (特定建設業許可)	国土交通大臣 (特-26第2840号)	平成32年1月18日 (5年毎の更新)
東日本コンクリート㈱	建設業許可 (特定建設業許可)	国土交通大臣 (特-25第2918号)	平成31年3月10日 (5年毎の更新)

⑫業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業においては、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。したがって、当社の業績の正しい把握は、1年間の通期で判断していただく必要があります。しかしながら、第4四半期連結会計期間に何らかの要因で工期遅延が発生した場合、通期の業績等に影響を与える可能性があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の業績変動の状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高 (百万円)	4,560	5,731	6,525	7,547	24,366
構成比 (%)	18.7	23.5	26.8	31.0	100.0
売上総利益 (百万円)	511	709	928	1,273	3,424
構成比 (%)	14.9	20.7	27.1	37.3	100.0
営業利益 (百万円)	△10	195	436	750	1,372
構成比 (%)	△0.7	14.3	31.8	54.6	100.0

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高 (百万円)	5,133	5,974	5,657	6,904	23,669
構成比 (%)	21.7	25.2	23.9	29.2	100.0
売上総利益 (百万円)	843	1,043	915	1,078	3,880
構成比 (%)	21.7	26.9	23.6	27.8	100.0
営業利益 (百万円)	299	468	387	520	1,674
構成比 (%)	17.9	28.0	23.1	31.0	100.0

⑬取引先業務の品質

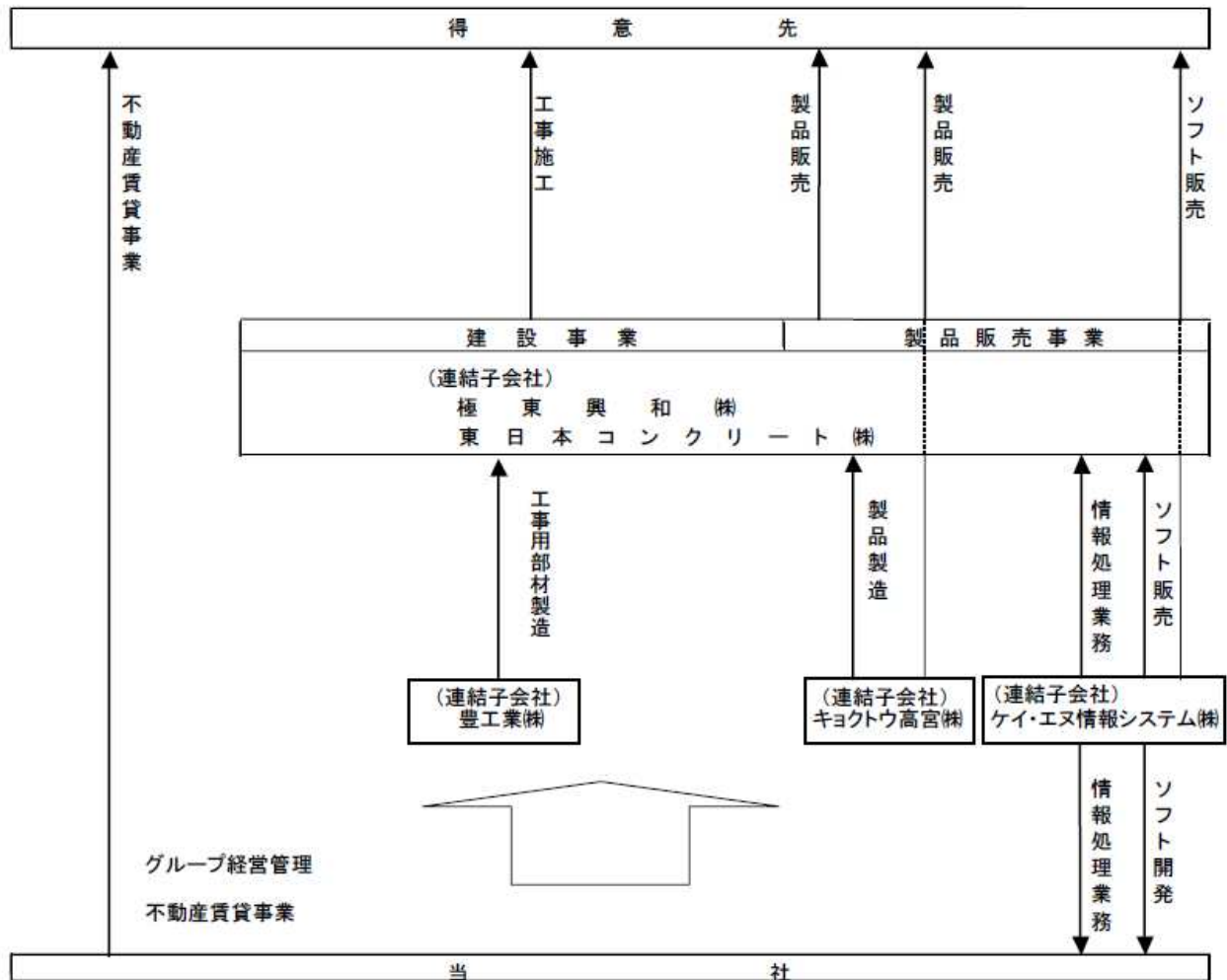
当社グループは、仕入・外注を行う取引先の選定に際して、品質管理能力、技術力等を総合的に勘案しております。しかし、取引先により提供された業務の品質が十分でない場合には、その直接的な原因が当社グループによるものでなくても、補修等に要する費用が当社グループの負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社5社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業	極東興和(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	東日本コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担当しております。
製品販売事業		
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事事用部材の製造を担当しております。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェアの開発を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,890,000	3,949,432
受取手形・完成工事未収入金等	8,144,368	※4 6,167,180
未成工事支出金	※2 1,939,942	※2 3,082,165
商品及び製品	755,226	※2 911,996
仕掛品	186,571	82,383
材料貯蔵品	92,710	102,382
未収入金	3,023,394	374,431
繰延税金資産	258,934	149,455
その他	17,159	11,342
貸倒引当金	△2,151	—
流動資産合計	16,306,157	14,830,770
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 4,794,958	※1 5,160,447
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 5,052,113	※1 5,145,724
土地	※1 2,097,557	※1 2,097,557
リース資産	19,752	19,752
建設仮勘定	140,173	260,045
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,492,079	△8,591,587
有形固定資産合計	3,612,474	4,091,939
無形固定資産		
ソフトウェア	85,496	83,102
電話加入権	20,303	20,303
その他	2,501	1,508
無形固定資産合計	108,301	104,913
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 435,188	454,950
関係会社株式	15,000	15,000
繰延税金資産	3,757	1,038
その他	195,042	153,562
貸倒引当金	△18,858	△39,765
投資その他の資産合計	630,130	584,786
固定資産合計	4,350,906	4,781,639
資産合計	20,657,063	19,612,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,647,171	2,802,268
電子記録債務	1,779,303	1,746,741
未払金	170,292	131,635
短期借入金	※1,※3 2,910,000	※1 325,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 674,825	※1 828,480
未払法人税等	297,751	300,133
未払消費税等	45,321	105,549
未成工事受入金	1,492,934	3,895,506
工事損失引当金	※2 288,581	※2 175,680
完成工事補償引当金	148,701	127,703
その他	397,532	337,162
流動負債合計	14,852,413	10,775,861
固定負債		
長期借入金	※1 903,980	※1 3,025,500
繰延税金負債	114,983	120,389
その他	70,904	79,175
固定負債合計	1,089,868	3,225,064
負債合計	15,942,282	14,000,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,541	1,317,541
資本剰余金	785,582	783,126
利益剰余金	2,435,151	3,285,228
自己株式	△54,705	△50,621
株主資本合計	4,483,568	5,335,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,942	116,710
その他の包括利益累計額合計	100,942	116,710
新株予約権	87,583	159,499
非支配株主持分	42,687	—
純資産合計	4,714,781	5,611,484
負債純資産合計	20,657,063	19,612,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	24,366,476	23,669,948
売上原価	※1 20,942,342	※1 19,789,223
売上総利益	3,424,133	3,880,725
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,051,724	※2, ※3 2,205,792
営業利益	1,372,408	1,674,932
営業外収益		
受取利息	88	804
受取配当金	5,884	5,904
受取地代家賃	6,846	8,248
受取ロイヤリティー	11,681	5,047
スクラップ売却益	13,915	19,814
受取保険金	1,379	—
助成金収入	6,421	7,033
その他	4,551	8,261
営業外収益合計	50,769	55,115
営業外費用		
支払利息	31,512	21,956
工事保証料	18,131	21,935
資金調達費用	26,550	43,893
株式交付費	11,345	—
その他	6,862	10,010
営業外費用合計	94,402	97,797
経常利益	1,328,776	1,632,251
特別利益		
投資有価証券売却益	30	5,014
特別利益合計	30	5,014
特別損失		
投資有価証券評価損	561	39
特別損失合計	561	39
税金等調整前当期純利益	1,328,245	1,637,226
法人税、住民税及び事業税	357,803	501,006
法人税等調整額	70,117	110,724
法人税等合計	427,921	611,730
当期純利益	900,324	1,025,495
非支配株主に帰属する当期純利益	1,246	465
親会社株主に帰属する当期純利益	899,077	1,025,029

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	900,324	1,025,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,413	15,767
その他の包括利益合計	△9,413	15,767
包括利益	890,910	1,041,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	889,663	1,040,797
非支配株主に係る包括利益	1,246	465

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,500	163,806	1,627,180	△104,471	2,487,015
当期変動額					
新株の発行	517,041	517,041			1,034,082
剰余金の配当			△91,107		△91,107
親会社株主に帰属する当期純利益			899,077		899,077
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		104,734		49,783	154,518
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	517,041	621,775	807,970	49,765	1,996,552
当期末残高	1,317,541	785,582	2,435,151	△54,705	4,483,568

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	110,356	110,356	41,292	41,441	2,680,105
当期変動額					
新株の発行					1,034,082
剰余金の配当					△91,107
親会社株主に帰属する当期純利益					899,077
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					154,518
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,413	△9,413	46,291	1,246	38,123
当期変動額合計	△9,413	△9,413	46,291	1,246	2,034,676
当期末残高	100,942	100,942	87,583	42,687	4,714,781

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317,541	785,582	2,435,151	△54,705	4,483,568
当期変動額					
剰余金の配当			△174,952		△174,952
親会社株主に帰属する当期純利益			1,025,029		1,025,029
自己株式の処分		7,391		4,084	11,476
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9,846			△9,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,455	850,077	4,084	851,706
当期末残高	1,317,541	783,126	3,285,228	△50,621	5,335,275

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	100,942	100,942	87,583	42,687	4,714,781
当期変動額					
剰余金の配当					△174,952
親会社株主に帰属する当期純利益					1,025,029
自己株式の処分					11,476
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△9,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,767	15,767	71,916	△42,687	44,995
当期変動額合計	15,767	15,767	71,916	△42,687	896,702
当期末残高	116,710	116,710	159,499	—	5,611,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,328,245	1,637,226
減価償却費	231,821	243,586
株式交付費	11,345	—
株式報酬費用	46,291	83,328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	220	18,756
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	250,200	△112,900
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	90,994	△20,998
受取利息及び受取配当金	△5,972	△6,709
支払利息	31,512	21,956
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	△5,014
投資有価証券評価損益 (△は益)	561	39
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,771,812	1,977,587
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,647,369	△1,142,222
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△320,606	△62,253
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,393,484	2,590,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,517,580	△3,877,464
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△138,161	2,402,572
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△187,427	118,731
その他の資産の増減額 (△は増加)	△103,020	47,134
その他の負債の増減額 (△は減少)	237,207	21,387
小計	△821,904	3,935,203
利息及び配当金の受取額	5,972	6,709
利息の支払額	△27,603	△21,350
法人税等の支払額	△75,071	△497,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	△918,607	3,422,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,000	△570,000
定期預金の払戻による収入	110,000	355,000
有形固定資産の取得による支出	△254,531	△803,777
無形固定資産の取得による支出	△37,444	△22,613
投資有価証券の取得による支出	△31,867	△1,871
投資有価証券の売却による収入	80	9,730
貸付けによる支出	△700	△7,051
貸付金の回収による収入	1,442	4,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383,020	△1,036,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	960,000	△2,585,000
長期借入れによる収入	500,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△725,322	△724,825
ストックオプションの行使による収入	—	64
自己株式の処分による収入	154,518	—
自己株式の取得による支出	△17	—
配当金の支払額	△91,107	△174,952
株式の発行による収入	1,022,736	—
リース債務の返済による支出	△10,315	△4,672
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△53,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,810,492	△542,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	508,864	1,844,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,136	1,765,000
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,765,000	※ 3,609,432

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

極東興和㈱

東日本コンクリート㈱

キョクトウ高宮㈱

豊工業㈱

ケイ・エヌ情報システム㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(東コン三谷セキサン㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社本館建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 12~50年

機械・運搬具・工具器具備品 3~9年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 工事損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため、瑕疵担保期間内における将来の補償見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は16,846,977千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	310,442千円	－千円
建物・構築物	1,040,677	1,322,991
機械、運搬具及び工具器具備品	49,017	118,276
土地	1,861,820	1,861,820
計	3,261,957	3,303,088

上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物・構築物	389,266千円	490,744千円
機械、運搬具及び工具器具備品	49,017	118,276
土地	1,207,886	1,207,886
計	1,646,170	1,816,907

ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	900,999千円	2,492,833千円
短期借入金	2,860,000	325,000
計	3,760,999	2,817,833

※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	287,555千円	133,995千円
製品	－	39,884
計	287,555	173,880

※3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	2,000,000	—
差引額	400,000	2,400,000

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	31,941千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	256,651千円	65,740千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	738,007千円	771,710千円
賞与金	201,649	226,378
貸倒引当金繰入額	221	△2,351

※3 研究開発費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	37,772千円	36,647千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,240,000	22,460,000	—	39,700,000
合計	17,240,000	22,460,000	—	39,700,000
自己株式				
普通株式	818,548	428,628	390,000	857,176
合計	818,548	428,628	390,000	857,176

- (注) 1. 当社は、平成28年9月6日を払込期日とする公募による新株式発行を行っております。
 2. 当社は、平成28年9月28日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分を行っております。
 3. 当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 4. 普通株式の発行済株式総数の増加22,460,000株は新株式発行によるもの2,610,000株及び株式分割によるもの19,850,000株であります。
 5. 普通株式の自己株式の株式数の増加428,628株は、単元未満株の買取り40株及び株式分割による増加分428,588株によるものであります。
 6. 普通株式の自己株式の株式数の減少390,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	87,583
合計		—	—	—	—	—	87,583

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,842	2	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	58,264	3	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 1. 効力発生日が平成28年12月1日の1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式分割(1:2)については加味しておりません。

2. 平成28年11月4日取締役会決議による1株当たり配当額には、市場一部指定記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,685	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,700,000	—	—	39,700,000
合計	39,700,000	—	—	39,700,000
自己株式				
普通株式	857,176	—	64,000	793,176
合計	857,176	—	64,000	793,176

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	159,499
合計		—	—	—	—	—	159,499

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,685	2	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	97,267	2.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,720	利益剰余金	3	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預金勘定	1,890,000千円	3,949,432千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△125,000	△340,000
現金及び現金同等物	1,765,000	3,609,432

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社として子会社の経営管理及び不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客に対する売上高	21,558,466	2,521,202	237,141	49,666	24,366,476	—	24,366,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	61,100	112,932	133,769	307,802	△307,802	—
計	21,558,466	2,582,302	350,074	183,435	24,674,278	△307,802	24,366,476
セグメント利益	1,984,303	198,755	8,497	124,924	2,316,481	△944,072	1,372,408
セグメント資産	15,152,024	1,566,393	212,236	1,210,218	18,140,873	2,516,190	20,657,063
その他の項目							
減価償却費	112,703	62,005	982	18,684	194,376	37,445	231,821
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,908	185,900	681	8,300	312,790	44,470	357,260

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△944,072千円には、セグメント間取引消去△8,816千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△935,256千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,516,190千円には、全社共通に対する債権の消去額△2,591,564千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,107,754千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額37,445千円は、全社共通に対する減価償却費の消去額△162千円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費37,607千円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,470千円は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客に対する売上高	20,031,341	3,351,052	240,225	47,329	23,669,948	—	23,669,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,673	100,769	137,901	287,344	△287,344	—
計	20,031,341	3,399,726	340,994	185,231	23,957,293	△287,344	23,669,948
セグメント利益	2,475,610	97,813	1,576	127,093	2,702,094	△1,027,162	1,674,932
セグメント資産	11,615,333	1,767,376	230,900	1,190,682	14,804,293	4,808,116	19,612,410
その他の項目							
減価償却費	119,299	67,056	659	17,754	204,770	38,816	243,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	454,515	236,827	219	1,600	693,162	25,978	719,140

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,027,162千円には、セグメント間取引消去△8,205千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,018,956千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,808,116千円には、全社共通に対する債権の消去額△1,435,548千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,243,665千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額38,816千円は、全社共通に対する減価償却費の消去額△2,038千円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費40,854千円が含まれております。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,978千円は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
国土交通省	7,420,963	建設事業
高速道路会社	3,717,784	建設事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
国土交通省	4,623,331	建設事業
高速道路会社	4,181,790	建設事業
宮城県	2,476,530	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	118.03円	140.13円
1株当たり当期純利益金額	24.84円	26.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.56円	25.97円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	899,077	1,025,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	899,077	1,025,029
期中平均株式数(千株)	36,198	38,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	412	584
(うち新株予約権(千株))	(412)	(584)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①. 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減
	製品生産重量(t)	製品生産重量(t)	製品生産重量(t)
建設事業	47,921	39,038	△8,882
製品販売事業	57,137	65,494	8,356
合計	105,058	104,533	△525

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

②. 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減
	受注高(千円)	受注高(千円)	受注高(千円)
建設事業	27,683,574	33,456,368	5,772,793
製品販売事業	3,238,307	3,470,761	232,454
情報システム事業	360,567	338,951	△21,616
不動産賃貸事業	183,435	185,231	1,796
合計	31,465,884	37,451,312	5,985,427

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません

③. 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	比較増減
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	販売高 (千円)
建設事業	21,558,466	20,031,341	△1,527,124
製品販売事業	2,521,202	3,351,052	829,850
情報システム事業	237,141	240,225	3,083
不動産賃貸事業	49,666	47,329	△2,336
合計	24,366,476	23,669,948	△696,527

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	16,791,627	22,146,508	38,938,135	16,240,346	22,697,788	5.3%	1,199,858	17,245,987
その他	4,588,056	5,537,066	10,125,123	5,318,119	4,807,003	15.6	750,441	5,981,714
合計	21,379,683	27,683,574	49,063,258	21,558,466	27,504,792	7.1	1,950,299	23,227,702

当期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)		
建設事業								
橋梁	22,697,788	21,674,030	44,371,819	14,393,968	29,977,850	7.2%	2,172,213	15,366,324
その他	4,807,003	11,782,337	16,589,341	5,637,372	10,951,968	7.7	844,917	5,731,848
合計	27,504,792	33,456,368	60,961,160	20,031,341	40,929,818	7.4	3,017,131	21,098,173

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。
2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。